

# ＩＴ・ＩＯＴ導入 ワインディング・ロード

ＩＴ・ＩＯＴに関心はあるものの、自社にどう導入すればいいのかわからない...という方に向けて、ＩＴ・ＩＯＴ導入企業の活用事例を紹介してきた当企画。  
今回は特別編として、過去に取材した企業のＩＴ・ＩＯＴ導入に再びフォーカス。前回取材時以降も日進月歩、ただし、三步進んで二歩下がることもザラにあるＩＴ・ＩＯＴ導入の軌跡をワインディングロード（曲がりくねった道）として紹介します。



## 株式会社 アムロン

ホームページ

〒760-0060

香川県高松市末広町7-21

TEL: 087-851-1551

URL: <https://www.amron.co.jp>



高松市を本拠地に四国でトップクラスのシェアを誇る鋼材商社。産業資材や加工製品の製作・販売、工場設備の提案、環境浄化資材の開発など幅広く事業を展開しています。

START!

STEP  
00

### 導入黎明期、背景には

#### 「顧客対応の迅速化」の課題が

同社では営業・物流・製造・施工・開発の拠点や部門、事業所が県内をはじめ四国地方などに点在。それゆえに各拠点や部門、事業所間の連携や情報共有が難しく、お客さまへのレスポンス速度アップが大きな課題でした。1990年代から全管理職・全営業職へ携帯電話の支給を開始。スピーディーな顧客対応を実現しました。2000年にはWeb上で情報を一元管理するグループウェアを導入。各拠点や部門、事業所の社員が掲示板や個人スケジュールなど社内情報を等しく共有できるようになりました。

STEP  
01

～2023

### 従業員200人超、 膨大な量を 目と手でチェック...

皮切りにはじめたのは、全社へ番効果が出やすいと考えられる、バックオフィス業務の標準化。まず着手したのは年末調整手続き。紙の申請書は記入漏れ、計算ミスなどが多く、総務部では書類チェックに時間がかかっていました。2023年、クラウド型の年末調整申告システムを導入。社員がPCやスマホから申請書の入力、生命保険料の控除証明書を画像で提出できるようになりました。また、総務部では給与システムへの転記作業が不要に。2年目からは前年の登録情報を利用でき、社員の申請負担軽減、業務担当者の省力化が実現しています。

### ワンポイント

#### ＩＴ導入は 仕事の整理整頓から

業務フローを見直すことで、不要な作業や簡略化できそうな作業が明確に。そうすると、ＩＴベンダーにツール導入の目的などがより具体的に伝わるようになりました。会社に必要な機能やオプションだけを取捨選択することができるので、自然とコスト削減にもつながります。



## STEP 02

～2024

### 多拠点、多部門ゆえの事務工数を減らすには

2024年からは給与明細電子化ツールを導入。毎月の給与明細が従業員へ一斉にメールで届くようになりました。各拠点や部門ごとに明細を仕分け、郵送を手配するなどの一連の作業が不要に。毎月の給与明細発行業務の省力化を行っています。

同年にはスマートフォンなどの端末から経費精算申請ができるシステムを導入。撮影した領収書画像から金額や支払先が自動入力されるようになり、入力や計算のミスがほとんどなくなりました。また、申請時に勘定科目を紐づけることで自動仕訳が完了。スムーズに会計システムへ連携することができるようになりました。経理担当者とは各担当者の双方での業務効率化が実現しています。

### ワンポイント

#### ITに詳しい 専門家を頼ることも大切

各企業のDX担当者の方には、スムーズにITを導入するためにも、ぜひ専門家を頼っていただきたいです。身近でいえば、商工会議所にもITに詳しい専門家の方が在籍しています。無料相談窓口もあって、ITに関する補助金や仕事の整理整頓についてなどが相談できて心強いですよ。可能であれば、企業とITベンダーの間には専門家を入れ、話を進めることを推奨します。



## STEP 03

～2030

### 横串での連携体制がネクストDXのカギ

同社ではDXプロジェクトとしてIT導入を進めています。メンバーは既成概念にとらわれない柔軟な発想、デジタルネイティブ世代の若手従業員たち。未来のアムロンや働き方について真剣に考えてくれています。DX推進は組織全体の理解、協力体制がなによりも大切。経営陣がプロジェクトリーダーを任命し、権限を与えることで拠点や部門、事業所を超えたDXに取り組んでいます。



### vision 長期ビジョン 今後の展望

来たるべき未来のため柔軟にDXを進めている同社。その導入プロセスのスタート地点には、解決したい課題を明確にする「業務の整理整頓」がありました。また、バックオフィス以外にも、営業・製造の部門でもDXが進められているとのこと。今後の動きも気になるところです。(担当〇)

これから、日本社会は少子高齢化によって人手不足が深刻化することが予想されます。ITツールやAIなどに大部分を頼らないと業務が回らなくなってしまう…なんてことがあるかもしれません。当社は今後の未来を見据え「省力化」と「省人化」をベースにDXに取り組んでいます。現在は全社員に関係するバックオフィス業務を中心にDXを進めています。業務の整理整頓、標準化、そしてパッケージシステムにより継続するというモデルは社内の他の業務のDXにおいても活用したいと考えています。